



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月25日

上場会社名 株式会社両毛システムズ
コード番号 9691

上場取引所 東

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,397	4.6	725	9.2	737	10.4	478	7.3
2021年3月期第3四半期	10,900	△7.5	663	△30.1	668	△30.3	445	△29.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 452百万円(△2.7%) 2021年3月期第3四半期 465百万円(△22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	136.76	—
2021年3月期第3四半期	127.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,907	9,820	61.7
2021年3月期	16,693	9,557	57.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,820百万円 2021年3月期 9,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.2	1,360	0.4	1,365	△0.3	960	16.8	274.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 1社(社名) 株式会社両毛インターネットデータセンター

- (注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	3,510,000株	2021年3月期	3,510,000株
2022年3月期3Q	11,268株	2021年3月期	11,137株
2022年3月期3Q	3,498,807株	2021年3月期3Q	3,498,863株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「第5波」が収束し、社会経済活動への制約が徐々に緩和されるなかで、持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、新たな変異株の出現により、新規感染者数が増加傾向に転じたことや世界的なサプライチェーンの混乱、半導体をはじめとした部品の供給不足が継続するなど厳しい状況で推移いたしました。

また、国内の動向では、政府が設置したデジタル臨時行政調査会によって、全ての改革（デジタル改革、規制改革、行政改革）の共通の指針となる「構造改革のためのデジタル原則」が策定されるなど、デジタル社会の実現に向けた動きが見受けられました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、第9次中期経営計画の2年目を迎え、「RSビジョン2025」実現に向け、引き続き第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

「変革・成長」の取り組みでは、民間分野の一つであるエネルギー分野において、スマートメータを活用したMDMSサービス^{*1}にてDXの一旦を担うサービスの拡大に努め、「強化・拡大」の取り組みでは、公共分野において引き続き警察向けソリューションの強化に努めてまいりました。「戦略投資」の取り組みでは、更なる成長を目指し、新データセンターの建設計画を進め、「信頼性と利便性を備えた地方発S I e r系次世代データセンター」として、2023年11月の稼働に向けた準備を開始いたしました。

また、国際社会全体でサステナビリティに対する具体的な動きが加速していることや、SDGsの理念に共感し、「ICTソリューションを通じて、社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献する」ことを基本方針として定め、当社が今後取り組んでいく課題を整理いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みでは、当社グループ社員の健康や安全を確保しつつ、お客さまに安定したサービスを継続的に提供するため、行動ガイドラインを適宜更新し、外出や出張の自粛、Web会議、リモートワークを推進しながら、影響を最小限に留め、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に努めてまいりました。

その結果、売上高は11,397百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は725百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益は737百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は478百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

なお、当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

※1 MDMS (Meter Data Management System)サービス：スマートメータから得られる様々なデータを管理するしくみ

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、すべてのサービス分野^{*2}で堅調に推移いたしました。具体的には、自治体向け「G. B e _U[®](ジービーユー)」（総合行政ソリューション）、「G I G Aスクール構想」関連商談などが収益に貢献いたしました。

その結果、売上高は5,584百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は937百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

※2 サービス分野とは次の4分野です。
ソフトウェア開発・システム販売
情報処理サービス
システム機器・プロダクト関連販売
その他の情報サービス

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、世界的なサプライチェーンの混乱などによる自動車産業をはじめとした製造業の景気の不透明感の影響を受けて売上高、利益ともに前年を下回りましたが、経費削減により収益構造の改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は5,812百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は1,230百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は15,907百万円（前連結会計年度末16,693百万円）となり、785百万円減少しました。流動資産は867百万円減少し、10,087百万円となりました。固定資産は81百万円増加し、5,819百万円となりました。

流動資産の減少要因は、棚卸資産が750百万円増加しましたが、現金及び預金が1,495百万円減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、退職給付に係る資産が123百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,086百万円（前連結会計年度末7,135百万円）となり、1,048百万円減少しました。流動負債は576百万円減少し、3,027百万円となりました。固定負債は472百万円減少し、3,059百万円となりました。

流動負債の減少要因は、未払法人税等が249百万円、賞与引当金が409百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が441百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,820百万円（前連結会計年度末9,557百万円）となり、262百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が289百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ795百万円減少し、2,792百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、155百万円（前年同期は496百万円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権が減少したことによる435百万円の資金の増加や、減価償却費282百万円、無形固定資産償却費195百万円の計上による資金の増加はありましたが、棚卸資産が増加したことにより750百万円、法人税等の支払いにより495百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、490百万円（前年同期は918百万円）となりました。この主な要因は、空調設備の更新等有形固定資産の取得による支出207百万円、サービス提供目的のソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出173百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは646百万円の減少（前年同期は421百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、151百万円（前年同期は238百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額136百万円の資金の減少等があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しについては、新たな変異株の出現やサプライチェーンの混乱、半導体をはじめとした部品の供給不足などによる納期遅延が懸念されるなど、景気の先行きは依然として厳しい状況が続くと見受けられます。

このような状況のなか、当社グループは、当社グループのビジョンである「RSビジョン2025」実現に向け、第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組んでまいります。

以上のことから、当社グループの通期の連結業績予想につきましては、現時点で2021年5月11日に開示した内容に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,768,364	3,272,684
受取手形及び売掛金	3,016,109	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,340,081
リース投資資産	2,064,053	1,547,953
棚卸資産	508,025	1,258,966
その他	598,766	1,668,078
貸倒引当金	△73	△162
流動資産合計	10,955,244	10,087,602
固定資産		
有形固定資産	2,299,190	2,273,195
無形固定資産		
ソフトウェア	429,977	430,454
ソフトウェア仮勘定	166,025	148,899
その他	294,507	292,939
無形固定資産合計	890,510	872,292
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,886,563	2,009,564
その他	661,526	664,634
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	2,548,088	2,674,195
固定資産合計	5,737,790	5,819,683
資産合計	16,693,035	15,907,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,158	530,652
未払法人税等	338,423	88,663
賞与引当金	774,302	364,936
役員賞与引当金	14,395	11,302
製品保証引当金	-	6,867
受注損失引当金	940	83,320
その他	1,851,210	1,941,565
流動負債合計	3,603,433	3,027,309
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,631,579	1,190,313
退職給付に係る負債	3,163	3,122
資産除去債務	145,000	145,000
その他	251,879	220,719
固定負債合計	3,531,622	3,059,155
負債合計	7,135,055	6,086,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	4,973,601	5,262,708
自己株式	△8,667	△8,947
株主資本合計	9,385,484	9,674,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,472	33,281
為替換算調整勘定	△24,902	△20,882
退職給付に係る調整累計額	158,925	134,111
その他の包括利益累計額合計	172,495	146,510
純資産合計	9,557,979	9,820,821
負債純資産合計	16,693,035	15,907,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,900,988	11,397,001
売上原価	8,333,482	8,628,468
売上総利益	2,567,505	2,768,533
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	703,189	687,331
賞与引当金繰入額	240,927	238,613
役員賞与引当金繰入額	30,223	24,170
退職給付費用	17,925	△2,256
貸倒引当金繰入額	△23	91
その他	911,496	1,095,551
販売費及び一般管理費合計	1,903,738	2,043,502
営業利益	663,767	725,030
営業外収益		
受取利息	752	441
受取配当金	5,715	6,727
受取賃貸料	5,614	5,775
転リース差益	9,636	9,008
その他	7,238	9,051
営業外収益合計	28,957	31,004
営業外費用		
支払利息	13,845	13,359
賃貸収入原価	752	752
システム移行関連費用	5,578	-
その他	4,538	4,576
営業外費用合計	24,715	18,688
経常利益	668,009	737,346
特別利益		
固定資産売却益	-	277
特別利益合計	-	277
特別損失		
固定資産除却損	285	519
特別損失合計	285	519
税金等調整前四半期純利益	667,723	737,105
法人税等	221,942	258,612
四半期純利益	445,781	478,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	445,781	478,492

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	445,781	478,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,312	△5,190
為替換算調整勘定	△786	4,020
退職給付に係る調整額	△4,250	△24,814
その他の包括利益合計	19,275	△25,984
四半期包括利益	465,057	452,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,057	452,507

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	667,723	737,105
減価償却費	295,169	282,210
無形固定資産償却費	206,517	195,324
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△68,371	△158,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	△413,581	△410,130
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,510	△2,943
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△13,672	82,379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	91
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	6,867
受取利息及び受取配当金	△6,468	△7,169
支払利息	13,845	13,359
固定資産売却損益(△は益)	-	△277
固定資産除却損	285	519
売上債権の増減額(△は増加)	542,192	435,590
棚卸資産の増減額(△は増加)	△772,076	△750,832
リース投資資産の増減額(△は増加)	391,400	516,099
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,714	42,808
仕入債務の増減額(△は減少)	489,522	105,860
未払費用の増減額(△は減少)	△64,529	△53,915
リース債務の増減額(△は減少)	△419,147	△604,551
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△256,670	△80,104
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△16,252	1,397
その他	△3,838	△4,925
小計	590,229	346,080
利息及び配当金の受取額	6,447	7,169
利息の支払額	△13,826	△13,343
法人税等の支払額	△86,286	△495,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,564	△155,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
定期預金の担保差入れによる支出	△500,000	-
投資有価証券の取得による支出	△147	△166
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△57,876	△109,915
有形固定資産の取得による支出	△248,733	△207,311
有形固定資産の売却による収入	-	277
無形固定資産の取得による支出	△111,785	△173,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918,542	△490,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△144,591	△76,790
セール・アンド・リースバックによる収入	21,620	61,995
配当金の支払額	△115,438	△136,830
その他	-	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,409	△151,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	2,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△660,599	△795,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,010	3,588,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,744,410	2,792,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

2018年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、2018年10月26日付で株式会社オージス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

さらに、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は233,504千円増加し、売上原価は107,429千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126,074千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は49,431千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2021年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社両毛インターネットデータセンターを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、第1四半期連結会計期間から株式会社両毛インターネットデータセンターを連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,695,621	6,205,367	10,900,988	—	10,900,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,695,621	6,205,367	10,900,988	—	10,900,988
セグメント利益	720,304	1,287,321	2,007,625	△1,343,858	663,767

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,343,858千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△218,959千円及び全社費用△1,124,899千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	633,533	2,695,674	3,329,207	—	3,329,207
情報処理サービス	3,059,856	2,005,582	5,065,439	—	5,065,439
システム機器・プロダクト関連販売	1,873,149	1,027,888	2,901,037	—	2,901,037
その他の情報サービス	17,908	83,408	101,317	—	101,317
顧客との契約から生じる収益	5,584,448	5,812,553	11,397,001	—	11,397,001
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,584,448	5,812,553	11,397,001	—	11,397,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,584,448	5,812,553	11,397,001	—	11,397,001
セグメント利益	937,887	1,230,704	2,168,591	△1,443,560	725,030

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,443,560千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△262,231千円及び全社費用△1,181,329千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「公共事業」の売上高は195,870千円増加、セグメント利益は108,491千円増加し、「社会・産業事業」の売上高は37,633千円増加、セグメント利益は17,582千円増加しております。